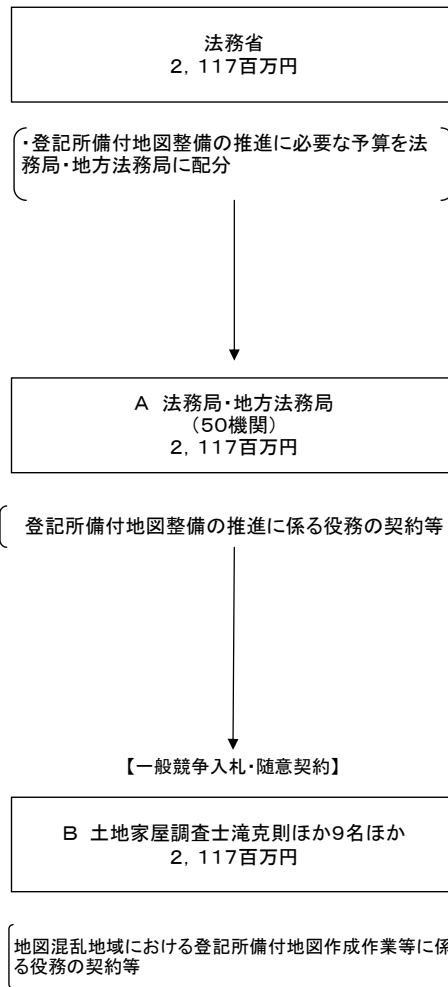


平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	登記所備付地図整備の推進		担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成16年度・終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長 小出 邦夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	国民の財産や身分関係の保護 Ⅲ-9-(1)登記事務の適正円滑な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項、 第143条第1項等		関係する計画、 通知等	「民活と各省連携による地籍整備の推進」(平成15年6月26日 都市再生本部方針) 「地理空間情報活用推進基本計画」(平成24年3月27日閣議決定) 「都市再生方針」(平成24年8月10日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務局(登記所)が、不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項の規定により登記所に備え付けるものとされている土地の位置及び境界を特定することができる地図(以下「登記所備付地図」という。)の整備を重点的かつ緊急的に推進することにより、都市再生の円滑な推進に寄与しようとするものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	登記所備付地図の整備は大幅に遅れている状況にあり、これが、土地取引の促進や都市再生のための各種施策の円滑な遂行の阻害要因の一つとなっていることから、登記所備付地図の整備を推進するため、法務局(登記所)において、(1)地図混乱地域における登記所備付地図作成作業及び(2)筆界特定制度を実施するものである。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	2,315	2,375	2,352	2,323	2,399	
		補正予算	0	△133	△30			
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	2,315	2,242	2,322	2,323	2,399	
		執行額	2,178	2,032	2,117			
	執行率(%)	94.1%	90.6%	91.2%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	登記所備付地図作成作業改・新8か年計画に基づく作業面積の目標及び実績を指標としている。		成果実績	km ²	27	42	59	130
			達成度	%	20.8	32.3	45.4	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	登記所備付地図作成作業を実施している法務局・地方 法務局の数を指標としている。		活動実績 (当初見込 み)	件数	49 (49)	45 (48)	45 (45)	— (47)
			算出根拠	平成24年度の執行額を同年度に登記所備付地図作成作業を実施した 法務局・地方法務局の数で除したもの。				
単位当たり コスト	47百万円/局							
平成 25・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委員手当	342	379	委員手当単価変更に伴う増				
	諸謝金	1	1	-				
	委員等旅費	11	8	執行実績反映				
	消耗品費	11	12	件数の増				
	借料及び損料	11	19	登記所備付地図作成作業用PC等の更新に伴う増				
	賃金等	85	90	賃金単価等の変更に伴う増				
	雑役務費	1,795	1,823	登記所備付地図作成作業(1年目作業)委託料の対象面積増加に伴う増				
	土地借料	67	67	-				
	計	2,323	2,399	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,931				

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	都市部においては、土地が細分化していること、地価が高く、所有者の権利意識も強いこと、地域社会における人的つながりが希薄化し、人証が少なく筆界を確認することが困難であること等から、地図作成が困難であり、また、その都市部の中でも、地図混乱地域は、特に筆界の認定や表示登記に関する専門的な知識・経験がなければ、土地の所有者の筆界に関する了解を得ることができないため、筆界についての専門的な知見を有する登記官が主体となって、実施する必要がある。 なお、登記所備付地図を作成することにより、不動産取引の活性化や下水道工事の円滑化などのインフラ整備を期待することができることから、国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国土交通省、地方自治体等とも連携を図り、法務省が実施すべきところにおいて実施している。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	政府の重点施策にも掲げられており優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各種契約の締結に当たっては、一般競争入札を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施のために必要なものに限定している。	
事業の有効性	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまで培ったノウハウ等を活用し実効性の高い手段により実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	おおむね見込みに見合った実績を上げている。	
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、登記所備付地図として活用されている。	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	地図に準ずる図面と現況について、「おおむね一致する地域」、「一定程度一致する地域」又は「大きく異なる地域」に分類し、「大きく異なる地域」のうち、極めて現況と異なる地域(地図混乱地域)については法務省による登記所備付地図作成作業を実施し、その他の地域については国土交通省による地籍調査が実施される。当該調査に法務省が協力することとされている(民活と各省連携による地籍整備の推進)。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	344 地籍調査		国土交通省		
点検結果	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き事業を円滑に継続していく必要があるが、実施地区について緊急性等を精査していくこととする。				
	外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	所見のとおり、委員等旅費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の縮減を図った。(▲3百万円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0019	平成23年	0018	平成24年	0019

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	2,117			
計		2,117	計		0
B土地家屋調査士滝克則ほか9名			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	64			
計		64	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	土地家屋調査士滝沢則ほか9名 (一般競争入札) (少額随契)	登記所備付地図作成1年目作業(平成24年度入札分)	14	4	84.8%
		登記所備付地図作成2年目作業(平成23年度入札分)	49	3	88.2%
		登記所備付地図作成作業	1	随意契約	—
2	社団法人新潟県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札) (不落随契)	登記所備付地図作成1年目作業(平成24年度入札分)	10	2	97.2%
		登記所備付地図作成2年目作業(平成23年度入札分)	51	随意契約	—
3	社団法人青森県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札) (不落随契)	登記所備付地図作成1年目作業(平成24年度入札分)	14	随意契約	—
		登記所備付地図作成2年目作業(平成23年度入札分)	46	1	97.2%
4	社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	登記所備付地図作成1年目作業(平成24年度入札分)	16	1	86.8%
		登記所備付地図作成2年目作業(平成23年度入札分)	39	1	99.3%
5	社団法人富山県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札) (不落随契)	登記所備付地図作成1年目作業(平成24年度入札分)	9	2	99.0%
		登記所備付地図作成2年目作業(平成23年度入札分)	36	随意契約	—
6	社団法人埼玉公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札) (不落随契)	登記所備付地図作成1年目作業(平成24年度入札分)	13	2	96.9%
		登記所備付地図作成2年目作業(平成23年度入札分)	30	随意契約	—
7	公益社団法人福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	登記所備付地図作成1年目作業(平成24年度入札分)	1	3	67.2%
		登記所備付地図作成2年目作業(平成23年度入札分)	41	1	99.3%
8	公益社団法人秋田県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	登記所備付地図作成1年目作業(平成24年度入札分)	14	1	99.8%
		登記所備付地図作成2年目作業(平成23年度入札分)	28	1	98.7%
9	社団法人岡山県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	登記所備付地図作成1年目作業(平成24年度入札分)	9	2	95.1%
		登記所備付地図作成2年目作業(平成23年度入札分)	32	1	99.6%
10	社団法人旭川公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	登記所備付地図作成1年目作業(平成24年度入札分)	6	2	78.8%
		登記所備付地図作成2年目作業(平成23年度入札分)	35	1	98.5%